

相愛中学校・高等学校 第1次将来構想

2019年5月30日 策定

目 次

序文（「相愛中学校・高等学校第1次将来構想」の策定にあたって）	2
第1 第1次将来構想の視点とアプローチ	3
1－1 構想の視点	
1－2 視点へのアプローチ	
第2 相愛中学校・高等学校の教育ビジョン	3
第3 教育の質 建学の精神を具現化する教育活動の再構築	4
3－1 本校の「独自性」の明確化	
3－2 「共生」と「自利利他」の視点に立脚した学校生活の確立	
3－3 建学の精神に即した学校行事、ロングホームルーム（LHR）など特別活動の展開	
第4 教育の質 グローバル社会に貢献する女子のキャリアデザイン	6
4－1 相愛独自のキャリア教育プログラムの構築	
4－2 地域社会への貢献活動の展開	
4－3 グローバル社会を見据えた国際交流プログラムの拡充と留学制度の見直し	
4－4 高大連携の拡大によるキャリアサポートの深化	
第5 教育力 教育行政の変化をふまえた教育活動の高度化	9
5－1 教育行政の変革をふまえた中学・高校カリキュラムの総合的な見直し	
5－2 中学・高校における各コースの特性と状況に応じた教育展開と教科指導の改善	
5－3 高大接続改革に伴うICT教育の推進	
第6 入試・広報活動の活性化	13
6－1 広報活動の高度化	
6－2 戦略的な広報活動のためのIR（調査、分析活動）の推進	
6－3 入試形態の見直し	
6－4 在校生の満足度の向上	
第7 健全な校務運営と学校経営基盤の強化	17
7－1 健全な校務運営に向けた改善	
7－2 学校経営基盤の強化	

序文（「相愛中学校・高等学校第1次将来構想」の策定にあたって）

相愛中学校・高等学校の教育の柱は、仏教とくに浄土真宗のみ教えに根ざした女子教育である。131年の歴史を持つ本校の女子教育は、設立当初より今日まで、『當相敬愛』の精神を見失うことなく、報恩と感謝の念をはぐくみ、知性と教養、品格を備えた女性を育成し、社会に多くの有為な人材が輩出してきた。しかしながら、ますます激化する私学間競争に生き残り、本校が発展的に存続していくためには、他校にはない独自性を魅力あるビジョンとして、社会および本校のステークホルダーに対して発信し、信頼を獲得していかなければならない。

そのため、本校の教育ビジョンを明確にすべく2018年度当初、「相愛中学校・高等学校第1次将来構想～その方針と推進方法」を土台として、具体的な教育ビジョンの策定に取りかかるべく、将来構想委員会をスタートさせた。

今後の教育活動の方向性として、2015年に国連サミットにおいて採択、スタートした国連グローバル・コンパクト(UNGC)の取り組みにもとづいた「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」の推進を、建学の精神の具現化を図る中期的な達成目標と位置づけ、その達成に向けた探求学習、課外行事などの活動内容を具体化させていくものである。

今回、第1次将来構想の策定にあたっては、これからの社会に求められる人物像をいかに捉え、どのようにその育成を図るかという点に重点を置いた。また、当面(約5年間)取り組むべき課題について取りまとめたものである。

各委員の先生方には、校務多忙な中、真摯に議論を尽くしていただいた結果、このような形でまとめられたことに感謝したい。今後、この「相愛中学校・高等学校第1次将来構想」をすべての教職員が共有することにより、本校の改革を実現し、喫緊の課題である志願者・入学者の増加につなげていきたいと考えている。

2019年5月30日

相愛中学校・高等学校
校長 安居 健治

第1 第1次将来構想の視点とアプローチ

1-1 構想の視点

将来構想委員会では、「相愛中学校・高等学校第1次将来構想～その方針と推進方法」に示された方針にもとづき、検討すべき重点項目として<1, 建学の精神を具現化する教育活動の再構築>、<2, グローバル社会に貢献する女子のキャリアデザイン>、<3, 教育行政の変革を踏まえた教育活動の高度化>、<4, 入試・広報活動の活性化対策>、<5, 健全な校務運営と学校経営基盤の強化>の5つの課題を抽出し、その課題ごとに、新たな教育活動の展開等に関して、将来構想として定めた。

1-2 視点へのアプローチ

構想の策定にあたっては、これからの本校の教育をとおして輩出していく生徒像を「ビジョン」とした。そしてそのビジョンを達成するために、改善していく各教育活動の基本的な考え方を明示した「基本計画」、その基本計画を達成していくための具体的な行動としての方向性を明示した「行動計画」として整理している。

また、行動計画では、組織的、横断的なプラン実行を活発化させるために、その主となる校務分掌の担当部署、委員会などを記し、責任体制を明確にしている。

さらに、行動計画の内容は、現状の課題解決を主眼とするものではなく、相応の努力が求められる指標としての内容を意識している。

第2 相愛中学校・高等学校の教育ビジョン

『グローバル社会に貢献する女子のキャリアデザイン』

昨今、少子化問題、超高齢化問題など、社会を取り巻くさまざまな課題が取りあげられているなかで、インターネットの普及やAIの発展など、社会構造のグローバル化がいつそう加速化し、人の社会的関係性、役割など私たちの身近な環境が大きく変化しつつある。これからの社会においては、人と人とのつながりに“響感”する豊かな感受性を原動力として、新たな社会を創造し、その形成に主体的行動力をもって寄与していく女性の活躍がますます求められていくことは間違いない。長年にわたり、女子教育を担ってきた本校だからこそ、次世代のグローバル社会を見据え、キャリアデザイン能力を伸ばす女子教育の重要性を改めて感じている。

このことを踏まえ、今後の教育ビジョンとして、『當相敬愛』の精神に根ざした「自利利他」と「共生」という仏教の教えの本質を主体的に、そしてアクティブに探求することのできる学びと実践の環境を拡充、発展させていくことで、次世代の社会的ニーズに適合する「グローバル社会に貢献する女子のキャリアデザイン」の推進を図り、これを本校の特色ある教育活動として確立することをめざす。

第3 教育の質 ～建学の精神を具現化する教育活動の再構築～

3-1 本校の「独自性」の明確化

<基本計画>

現在、建学の精神の具現化に関する諸活動は、宗教部が所管し、正課授業及び礼拝作法をととした宗教行事を主とするもので、これらの活動は、心をはぐくむ教育として、一定の評価を得ている。しかし、本校の建学の精神が、より発展的にステークホルダーである受験生とその保護者、学校関係者・団体、そして地域社会から信頼を得るために、宗教行事への参加だけでなく、各コース、学年における各教科指導や学校行事などの各活動を推進していくうえで、これらの教育目的や過程、そして育成していく生徒像などを建学の精神に依るものとして明確に据え、本校の「独自性」として学内外に発信していく。

<行動計画>

・本校の「独自性」を学内外に明確に発信するため、本校の諸活動を通して育成していく生徒像や教育目的を明示するディプロマポリシー、教育課程の編成や実施方法などに関する基本的な考えを明示するカリキュラムポリシー、本校の教育が求める入学者像や入学者の選抜方法などの方針を明示するアドミッション・ポリシーの3ポリシーを、建学の精神を踏まえた「グローバル社会に貢献する女子を育成するキャリアデザイン」の考えをキーワードとして具体化させていく。

【入試広報部・教務部・生徒指導部】

3-2 「共生」と「自利利他」の視点に立脚した学校生活の確立

<基本計画>

建学の精神である『當相敬愛』を具現化するための教育活動を考えるうえで、魅力あふれる学習活動を展開していくことは大切であるが、他方では、生徒たちを取り巻く生活環境が大きく変化し、様々な悩みやストレスを抱える状況が生じている。このような課題に対して真摯に取り組み、個々の心身の状況に応じて、生徒たちが健全な学校生活を送ることができるよう、建学の精神の根幹である「共生」と「自利利他」の視点に立って支援していくことが求められている。その一助として、生徒を取り巻く社会的生活環境の実態をテーマとして、生徒と教員がともに情報共有し、ともに話し合い、ともに考えることのできる勉強会などを充実させ、「共生」の場としての学校生活の実現に努めていく。

<行動計画>

・生徒の社会的生活環境の実態に即した各種勉強会の実施 【生徒指導部】

新たに実施していく各種勉強会の目的、内容は次のとおりである。

※ネットリテラシー教育の浸透

現在の中高生は、デジタルネイティブ世代と言われ、幼少期よりスマートフォンに触れ、小学生です

で SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）やゲームアプリを使いこなしている生徒も多い。しかし、一方でネット上での人間関係のトラブル、依存性、疲弊感の増大など、健全な日常生活を脅かすケースが多発している。しかし、インターネットや SNS は、その高い利便性から、学習生活の環境を充実させる可能性もあるということを認識し、正しく使いこなすための知識や応用能力などのネットリテラシー教育を早期に推進していく。

※思春期教育（性教育）の充実

従来、思春期教育は高校生を対象として行われてきたが、スマートフォンの若年層への普及から、性的関心の高まりが低年齢化している現状を踏まえ、発達段階に合わせた適切な性教育を中学生にも拡大し実施していく。

3-3 建学の精神に即した学校行事、ロングホームルーム（LHR）など特別活動の展開

＜基本計画＞

本校では、数多くの学校行事、LHR などの特別活動を実施しているが、多岐多様なあまり、これらの活動の教育的な目的、効果が抽象化している傾向がある。昨今の私立学校においては、教科活動以外に様々な特別活動を通じて、各学校の特色を出していくことが求められており、活動の対象、方法、内容などが多岐にわたっていても、その目的や教育的効果は、学校の特色としての建学の精神に即したものでなければならない。そして、これらの活動をとおして、学びへの関心と意欲につなげていくことが求められている。本校の特別活動について、生徒自身が人間的な成長過程を実感できるよう、活動内容の創意工夫に努めていく。

＜行動計画＞

・自己肯定感、自己有用感など豊かな人間性を養うための PBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング：課題解決型学習）の実践

【教務部・学年主任会】

建学の精神に即した特別活動とは、その目的と効果に関して、生徒たちの自己肯定感や自己有用感など、豊かな人間性の涵養の場となることを前提としつつ、その人間性にもとづく具体的な能力として、社会人基礎力を養うための諸活動と位置づけ、学校における PBL の貴重な機会としていく。

特別活動の中でも宿泊行事、特に校外学習は、それらの目的・効果を 3 カ年または 6 カ年を通して設定し、各学年の各種活動の内容などを関連づけることで、生徒自身の人間的な成長過程を実感できるよう努めていく。その具体的な方策として、シラバスを作成するなどして、系統立てられた活動を実践していく。

第4 教育の質 ～グローバル社会に貢献する女子のキャリアデザイン～

4-1 相愛独自のキャリア教育プログラムの構築

<基本計画>

学校教育は、高度経済成長期をとおして重視してきた「一問一答形式の知識量とその処理スピード」から、次世代の社会状況を見据えた「答えのない問題への最適解の追究」、「多様な価値観の中での協働性」への転換期を迎えている。

また、特に女性を取り巻く環境の変化はめざましく、生産年齢人口の減少、グローバル化の進展など、今後の社会構造の急速な変化等を背景に、男女共同参画社会が推進されており、女性の活躍の場はますます広がっていくことが予想される。これまで以上に、女性の社会貢献力の期待が高まり、「女性が自らの判断で選択し、自己の幸せな生き方を求める時代」へ転じているといえる。

しかし一方で、男性より女性の方がビジネス社会における女性のキャリアアップについて、否定的な考えを持っているという行政機関のデータもあり、今後、「自立する女性」として、そのキャリアをいかにデザインしていくかという視点が重要になってくる。女子校である本校として、グローバル社会に貢献する女子のキャリアデザインこそが、社会から求められる教育ニーズであると考え、本校の重点テーマとして推進していくものである。

この推進にあたっては、これからの本校の教育像として特色化していく国連グローバル・コンパクトの取り組み（SDGs）を土台として、学校設定科目、総合的な学習の時間、特別活動、人権教育など、既存の教育プログラムを再編成し、全学的な範囲で、「御堂筋」に面した立地環境を活用した相愛独自のキャリア教育プログラムを構築していくものとする。

<行動計画>

・社会とのつながりを意識した探究プログラムの推進 【教務部】

次世代において、豊かな社会づくりに寄与していく人材の輩出をめざす本校では、国連グローバル・コンパクトの取り組み（SDGs）を教育活動のコンセプトとして、グローバル社会とのつながりを意識した探究学習を推進することで、次世代の社会的ニーズに対応したキャリア力を育みたい。このため企業などの協力のもと、PBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング）の専門プログラムを導入するとともに、「御堂筋」に面した立地環境を活用して、SDGsに取り組んでいる近隣の大手企業との新たな教育連携を実現していくことで、探究学習の高度化を図り、キャリア教育の特色化につなげる。

・龍谷総合学園加盟校としての強みを活かしたキャリアプログラムの活性化 【教務部】

日本最大の規模を誇る龍谷総合学園の加盟校としての強みを活かしたキャリアプログラムを活性化させる。その柱として、2019年度より、加盟大学の教員と大学生のフォローアップのもとに高校生が探究学習に取り組む「まごころある国際人の育成 仏教×SDGs」がスタートする。この取り組みへ積極的に協働していくことで、仏教的視点と世界的視点にもとづいた、本学の特色あるアクティブラーニングを構築していくものとする。

4-2 地域社会への貢献活動の展開

<基本計画>

SDGs の実践活動として、地域社会への貢献活動を積極的に企画実施していく。これらの活動を通して、生徒自らが、仏教的な実践としての「自利利他」と「共生」の社会的意義と社会に貢献していく喜びを体得させたいと考える。

<行動計画>

本校では、現在、大阪国際平和センターとの教育協定にもとづく活動として、「平和コンサート」への出演など、生徒が地域社会と関わる機会を数多く設けている。今後は、SDGs に取り組む御堂筋界隈の大手企業などと連携し、ビジネスマインドをもとにした「平和な社会づくり」などをキーワードとして、探究学習と貢献活動の実施を図るとともに、多様な世代間での地域交流型の平和イベントとして、企画段階から生徒自身が加わって行っていくなど、新たな試みも実現させていく。大阪大空襲で甚大な被害を受けた御堂筋に位置する本校の歴史への学びも踏まえるなど、平和に関してのより主体的な学びとなるよう努める。 【宗教部・教務部】

4-3 グローバル社会を見据えた国際交流プログラムの拡充と留学制度の見直し

<基本計画>

今後のグローバル社会の到来を見据え、国際交流プログラムを拡充することで、「共生」の考えにもとづいた多様な価値観を受容する力をはぐくんでいくことが求められる。本校の国際交流に関する活動については、イギリス・ハワイ・ニュージーランドへの短期・中期海外研修の実施、および文部科学省による海外研修、外部団体が主催する長期海外研修の斡旋などを行っているものの、これらを活用する生徒はそれほど多くはないのが現状である。一定の能力は有するも、語学力、学習形態に不安を抱え、決断までに至らないケースが見受けられるため、それぞれの要素に対して、やる気と安心感を芽生えさせるための学びの環境を整える必要がある。

<行動計画>

・英語四技能の指導強化対策としての WEB 媒体を用いた英会話教育の拡大

【教務部・英語科】

グローバル社会を見据えると、国際共通語である英語の語学力向上をねらいとした学習指導の強化は当然のことである。これについては、学習指導要領の改訂趣旨として英語四技能（「聞く（listening）」「読む（reading）」「話す（speaking）」「書く（writing）」の4つのスキルに対する総合的な指導改善が挙げられている。本校においても、この改訂の趣旨を十分に踏まえながら、英語科のカリキュラム全体の見直しを行う。その方向性としては、現在、一部の生徒に対して実践しているスカイプ英会話の授業を全校展開としていく。また学習形態への不安の問題については、新たに構築する相愛版キャリア教育プログラムの推進をもって、改善していくものとする。

4－4 高大連携の拡大によるキャリアサポートの深化

<基本計画>

大学等への進路指導に関して、高大連携にもとづき、現在、実施しているガイダンス、大学研究などの諸活動を、前述したキャリア教育の方向性を踏まえ、発展的に改善し、「相愛版キャリアサポートプログラム」として、新たな進路指導の体制・内容を検討し、再構築していく。

<行動計画>

再構築の方向性としては、これまでの「大学入学を目指した進路サポート」から「何のために学ぶか、どう学ぶかを実感させるキャリアサポート」への転換を図るものである。

早い段階から、学びの意味を人生観や世界観として考える機会や、生涯にわたって学び続けることを踏まえた学問的な領域や、その学びにふれる機会を幅広く提供していく。自らの進路を自らの思考力と判断力で見出すことができるよう、サポートしていくことを主眼としてプログラムを構築する。また、それらの推進にあたっては、併設校である相愛大学と進路指導を踏まえたキャリアサポート全般に関する意見交換会等を定期的で開催するなどし、プログラムの専門性を高めていく。

【進路指導部】

第5 教育力 ～教育行政の変革をふまえた教育活動の高度化～

5-1 教育行政の変革をふまえた中学・高校カリキュラムの総合的な見直し

<基本計画>

2020年の大学入試改革に続き、新学習指導要領は、中学で2021年からの全面実施、高校では2022年からの年次進行実施と大きな変化を控えている。これに関しては、特に大学全入時代を背景に、基礎学力不足に悩む大学の要請により、高等学校におけるさらなる基礎学力の定着が求められていることや、学際的研究の深化に伴い、特定分野の専門的な学びだけでなく、さまざまな学問領域を幅広く自由に学習アプローチしていくリベラルアーツ教育が重視されている。これらの社会的動向をふまえると、偏差値を主要な基準とする教育力ではなく、実社会における総合的な能力と素養をいかに広げることができるかという基準をめざすべき教育力とし、その高度化に努めていく必要があると考える。そのため、中学・高校のカリキュラムを教育行政の変革を踏まえて、総合的に見直すことで教育活動の高度化を図る。

<行動計画>

・中学校カリキュラムの改善 【教務部】

公立中学校との差別化を意識するなかで、進学コースにおいては、高校普通科専攻選択コースのカリキュラムとして実施している、個々の生徒に対応した柔軟なカリキュラム編成のノウハウをもとに、本校に入学する生徒の特性を踏まえた選択教科等の再編などを図ることが可能である。そのうえで、従前から教養科目として設けている進学コース対象の資格取得可能な伝統文化の授業カリキュラム、音楽進学コース対象の大阪府唯一の音楽基礎科目を学ぶことのできる授業カリキュラムは維持していくが、個別の教科については、技術家庭科の技術分野にも重点を置き、「プログラミング授業」・「情報」の授業時間数を拡充する。

一方で、特進コースは入学生徒・保護者の意識、要求レベルも考慮しつつ、高校教育内容の一部先取り、各種教科オリンピック・複数の検定試験などの導入を検討し、基礎から初期的な応用までを丁寧に指導していくことで、国公立・難関私立大学をめざす高校特進コースの教育レベルの底上げを図るものとする。

個々の生徒に対応したカリキュラム編成を実現させていくうえでは、中学における学習評価は、個々の生徒の能力を基準におくことを前提として、相対評価ではなく個人内評価を行うものとする。

・高校カリキュラムの改善 【教務部】

高校のカリキュラムの再編は、学習指導要領の改訂内容及びスケジュールに即して実施していくが、現行のカリキュラム編成は、個々の生徒の希望進路や興味・関心に合わせて7つの専攻を設け、数多くの選択科目を設けているなど、「総合的な学習の時間」が時間割の中に確保できていない状況下にある。また、必修の情報科の授業が2年次の履修となっている点についても改善が必要と考える。これらの課題の克服に向け、学習指導要領の改訂趣旨を、効果的に反映させたカリキュラムの編成を図っていく。

5-2 中学・高校における各コースの特性と状況に応じた教育展開と教科指導の改善

<基本計画>

国公立・難関私立大学への進学をめざす中学・高校の特進コースにおいては、必然的に進学実績が求められるが、入学時の生徒の学習状況を勘案すると、今まで以上に効率よく実績を積み上げるための仕組みづくりが必要である。各教科、各学年の連携は当然のこと、いつ、どのような学習力をどのような指導方法で会得させるかなど、指導計画を明確に定めるとともに、進学校をはじめ、本校の状況に類似する他校の指導事例を参考とし、進学指導の全般的なレベルアップに努めていかなければならない。

進路希望に向かって、生徒自身が、独自のカリキュラムを創ることを特徴とした高校の専攻選択コースは、その教育の方向性に関して、学外の教育機関などからも一定の評価を得ている。一方で、ここ数年間の生徒募集状況に鑑み、本校の周辺地域の受験者・保護者に絞って、ニーズ調査や評価の分析を進めることで、改善すべき課題を抽出していく。

演奏家および指導者を育成するために、多彩な専門科目を設けている中学音楽進学コース及び高校音楽科については、相愛大学音楽学部の教授陣による個別レッスンを設けるだけでなく、地域社会の各種イベントに演奏協力したり、地域在住者、保護者などを招いた学内演奏会を数多く開催するなど、演奏家としての素養やスキルを高めていくための教育活動を提供している。これからも演奏家をめざしたコース・学科として維持、発展させていくが、世界水準で活躍する演奏家としての素養となる、英語コミュニケーション能力の向上を図るなど外国語学習の拡充を検討していくものとする。

各コースの教育およびその指導の総合的な視点としては、各教科を通じて、様々な生徒の状況に応じて、生徒一人ひとりの将来的な資質や能力の可能性を引き出すことに十分に配慮した「誰一人取り残さない」教育指導に注力するとともに、その指導スキルを研鑽し実践することを前提としなければならない。

<行動計画>

・特進コースにおける教育展開と教科指導の改善 【進路指導部・特進PJチーム】

特進コースでは、主要教科で先取り学習を行うものとし、具体的には、中学3年次において、高校1年次のカリキュラム内容の習得をめざす、これにより、高校における授業進度や大学受験対策に時間的な余裕を生み出し、新たな受験指導の展開を図ることが可能となる。また先取り学習を行うことで、難関大学への進学を志す生徒の高校3年次における心理的ストレスを軽減することにもつながると考える。そのうえで、高校1年次の教科指導としては、カリキュラムだけでなく補習対応の大学受験対策の諸活動において、国・数・英の主要3教科に特化した学習指導を展開するとともに、2年次からは専攻選択コースの選択科目と連動させながら、希望する進路や学習到達度に応じて、国公立大学などへの5教科受験に対応する専攻と、私立大学への3教科受験に対応する専攻の2専攻に分けることで、より専門的な受験対策、指導を実践していくものとする。このため、専門化、複雑化している大学受験の傾向と指導方法などに関して、実績と経験を有する教育関連企業、団体または本校卒業生である現役大学生から、情報の提供だけでなく、指導そのものへの協力を得るとともに、指導を効率よく行うためのデジタル教材の積極的な活用方法を模索し、受験情報の提供だけでなく、指導そのものを協働していくことで、効果的でより質の高い受験指導をめざしていく。

・専攻選択コースにおける教育展開と教科指導の改善 【教務部・専攻選択PJチーム】

高校普通科専攻選択コースでは、その教科指導目標として、高校1年次で基礎学力の定着、高校2年次で基礎学力の向上、3年次で基礎学力の活用と明確に位置づける中で、特に主要3教科については、リベラルアーツ教育の重要性を鑑みながら、習熟度別授業も視野に入れたカリキュラム構成を検討していくものとする。それに合わせて、進路指導の一環として行っている外部模試などの活用について、生徒の学習実態にあわせた適切なレベルへの変更を検討するなどし、生徒自身が進路選択を実感できるよう取り組んでいく。また、外部模試の活用は、基礎学力を養う重要な教科指導であることから、特進コースと同様に専攻選択コースでも、模試ごとに進路指導部が主催してコース担当教員による成績会議を定期的に行い、生徒の成績情報と指導状況の情報共有を図り、綿密な指導に努めていく。

・音楽科における教育展開と英語コミュニケーション能力の強化 【教務部・音楽科】

音楽科では、世界水準で活躍する演奏家をめざすために、演奏技術に関する専門科目に加え、国際社会に通用する英語コミュニケーション能力の向上を含む、実学的な外国語学習を推進する。その一つとして、現在、国立の芸術大学などへの進路希望に対応するために、特進コースで開講する国、英の2科目の受講可能制度に加え、ネイティブ教員による英会話授業やドイツ語などの第二外国語の語学学習の拡充を検討していくものとする。

5-3 高大接続改革に伴うICT教育の推進

<基本計画>

高大接続改革での取り組みは、ICT教育の推進が土台となっていることは言うまでもない。本校におけるICT教育は、英会話授業におけるスカイプなどの通信サービスの活用や、タブレット端末、インタラクティブホワイトボードをすでに導入しているが、現状は部分的利用にとどまり、Wi-Fi通信の全館未設置や教員間のICT教育に対する理解とスキルの不足などから、全学的な取り組みに至っていない。アクティブ・ラーニングへの取り組み、学びのデータ化を実現したeポートフォリオの導入と活用、ITを駆使するための基礎学習としてのプログラミング教育の推進など、新たな学校教育の在り方が問われているなかで、生徒自身の基礎学力の定着と向上を求めていく本校においては、ICT機器の活用は必須条件であると考ええる。これについては、多大な経費を要するため、新学習指導要領の実施などに合わせて、より計画的に導入を進めていく必要がある。

<行動計画>

・Wi-Fi通信の環境整備 【教務部・中高事務室・執行部】

新学習指導要領の実施などに合わせて、日常的な授業指導の「一斉学習」スタイルから、ICT機器を活用した「協働学習」への転換を図るために、現在、整備完了している特別教室だけでなく、通常利用する普通教室のWi-Fi通信の環境整備を推進する。本校の経営状況などを踏まえると、中期的計画として2025年を整備完了時期として、検討を進めていくものとする。

- ・スマートフォンを含むデジタル端末の利用に関する学校生活ルールの見直し

【生徒指導部】

I C T教育を推進するにあたっては、タブレット端末やスマートフォンなどを利用した学習活動を発展させるために、それらの利用について定めた学校生活ルールの一部を緩和化するなどの見直しも行っていく。

- ・eポートフォリオの導入と活用 【教務部・進路指導部】

現在、中学、高校のそれぞれにおいて、学習生活の自己管理能力を育成するための「スコラ手帳」を導入しており、eポートフォリオを導入する素地はできている。高大接続改革の一環として、大学出願ポータルサイトとしての受験生情報の集約と活用を目的に、高校と大学間などにおけるeポートフォリオの利用が推進されており、本校においても「スコラ手帳」に代わるeポートフォリオの導入を早急に検討する必要がある。また、eポートフォリオを活用した教育指導として、データ化し蓄積された様々な生活記録を一元管理、分析することにより、自己管理能力を育成する指導の効果性などを検証し、指導スキルの向上にも活用していくものとする。

- ・ITを駆使するための基礎学習としてのプログラミング教育の実施 【教務部・執行部】

本校では、技術家庭科の教科指導として、女子校の特色を活かし、家庭分野を中心に学習展開を行ってきた。しかしながら、今後の社会では、女性のビジネスシーンでの活躍がさらに求められており、ビジネス社会のI T化によって、そのスキルを身につけることが必須となっている。本校においても、これらを見据えて、技術家庭科の教科指導のカリキュラムを変更し、プログラミング教育を実施する。

第6 入試・広報活動の活性化

6-1 広報活動の高度化

<基本計画>

相愛中学校・高等学校の過去5年間の受験者・入学者は、専攻選択コースの本格的募集を実施した2015年度の入学者数をピークに、減少または横ばいの状況となっている。2006年度入試までは受験者が300名以上いたが、その後年々減少し、併願者に関して、当時の30%まで減少している現状は、相愛の知名度の低下を物語っているといえる。相愛ブランドは、現在の受験生の保護者である第2次ベビーブーム世代にはかろうじて認知されているが、受験生世代には決して認知されているとはいえない。

本校の重要課題である生徒募集活動を活性化させていくためには、地域社会における「信頼される相愛ブランドの確立」に向け、知名度の向上を図る計画的な広報活動が最優先であると考ええる。しかしながら、特にWEB媒体などを用いたPR活動など企業広報のマインドとブランディング戦略の浸透など、昨今の学校の生徒募集活動は複雑化、専門化している。従来の「多くの教員で、多くの学校・受験者へ、多くの情報を発信する」という量的な視点による広報活動から、「専門的知識と対応スキルをもつ担当教員が、よりの確かつ効果的に情報発信する」質的な視点を重視した広報活動が求められており、本校においても、広報担当教員の精鋭化に取り組むとともに、担当部署の専門性を高め、より高度な広報活動を実現させていく。

<行動計画>

・広報担当教員の精鋭化のための人事配置などの見直し 【執行部】

広報活動全般のなかで、重要な業務となっているのが学校・塾訪問と受験生やその保護者に直接接することができるオープンスクールなど、入試イベントの実施である。現在、その業務は入試・広報部を中心として、本校に所属するすべての教職員がその役割を担っているが、必ずしも効率的な活動とはなっていない。特に、学校訪問は、オープンスクールの参加者数などに大きく影響するため、その訪問先の選定と訪問数を戦略的に決定するとともに、訪問先担当者との接触方法やPR内容などにも留意する必要がある。この学外業務に対して、コミュニケーション能力とPRスキルのある教員を選抜的に配置し、業務を集中的に担える体制づくりが必要である。そのために担当教員の授業時間数、その他の校務分掌業務の軽減を図るなど、広報担当教員の精鋭化を目的として人事配置を行う。

・広報活動に関する年間戦略マップの作成 【入試広報部】

広報活動としての年間業務は経営的な生命線を担うと同時に、その業務は多岐にわたっている。中・小規模校である本校の限られた教職員の中で業務を発展的にを行い、生徒募集の拡大を成功させていくためには、各種広報業務の実施スケジュール、実施目標や目標達成のための戦略ポイントなどを取りまとめた年間戦略マップを作成し、担当者間でその内容を共有するなどして、常に計画的かつ効率的な業務の遂行に努めていかなければならない。

・ブランディング戦略としての外部広報と内部広報の展開 【入試広報部】

本校の教育活動を「地域社会に信頼される相愛ブランド」として確立、発展させていくためには、塾・中学校・地域社会といった外部に対して情報発信していく広報と、社会的な動向として流行する最先端の教育志向と、それらを先行的に展開する周辺学校の募集活動に関する諸情報、または本校の募集ターゲットとなる受験者のニーズに関する情報などを校内に情報発信し、本校への外部評価及びニーズと本校教員の内部評価及び活動意識のマッチングを図る内部向けの広報の両面が必要となる。このための具体的な対策として、すべての広報活動で知り得る各種情報、特にメディア及び教育専門誌などで取りあげられる魅力ある最先端の教育志向や、他の私立校の教育活動事例などを定期的に発信し、教職員の全校的な協力と理解、そして教育スキルの向上を求めている。

また、外部向け広報活動としては、受験対象者にダイレクトに、そしてスピーディーに情報を発信するために、現在運用している公式フェイスブックサイトだけでなく、その他のSNSなどのツールの活用と環境の整備を推進し、有効な情報発信を行っていく。

さらに地域社会への情報発信力の強化として、本校の広報担当部署と相愛学園全体のメディア機関の窓口としての事務業務を担う広報・情報センターとの連携を今まで以上に密にし、メディア機関への積極的なプレスリリースを行い、メディアに取りあげられることで、情報拡散の拡大と社会からの知名度向上をめざす。

6-2 戦略的な広報活動のためのIR（調査、分析活動）の推進

<基本計画>

本校は大阪の中心に位置し、交通アクセスが良好であることから生徒募集活動のターゲット圏は近畿全域にまたがる。過去の受験生数推移を見ると、大阪府内では15年前では東大阪、堺、八尾、奈良が大きなウエイトを占めていたが、近年では堺、岸和田、吹田、豊中などが安定した受験者数となっている。また、近年、大阪市内への、市外からの子育て世代の流入増加がみられるものの、受験者数は上昇傾向にないのが現状である。このような推移状況を鑑み、外部または内部要因の影響、そしてこれまでの広報戦略の有効性など、あらゆる視点で広報活動を精査し、その分析結果による客観的根拠を明確にした戦略的広報活動を実践する。

<行動計画>

・IR（インスティテューショナル・リサーチ）活動の推進体制の確立

【執行部・中高事務室】

現在、広報活動の一環として入試・広報部において、オープンスクールなどの入試イベントの参加者情報（所在地、最寄り駅、学校、志願理由など）を調査、分析しているものの、担当教員にIR活動の専門的な知識とスキルが不足しており、主観的な分析になっているのが現状である。そこで先行的に高度な分析ソフトウェアを導入し、専門的な分析スキルをもとにIR活動を推進している、相愛大学のIR担当部署及びIR活動推進委員会と連携した活動を推進していくことで、綿密かつ詳細な調査を可能にし、より客観的なデータ分析を実現させていく。また、本校におけるIR活動を担う教

職員を数名程度配置し、I R 業務の日常化と分析スキルの育成を図る。

・ I R 活動としての調査・分析を要する課題の方向性 【入試広報部】

近年、大阪市内の人口マップに大きな変化が生じており、市外からの子育て世代が流入しており、特に北区、中央区、西区の3区は顕著である。本校の生徒募集ターゲットの選定も、このことを踏まえて、活動重点エリアの選定と各エリアの特性に応じてP R 活動を見直す必要がある。併せて受験生の保護者世代の私学進学を求める教育的なニーズ、価値観を把握するために、居住地域の社会的な特性などをふまえたライフスタイル全般に関する外部情報の分析も必要と考える。

6－3 入試形態の見直し

<基本計画>

建学の精神にもとづく教育活動を展開していくうえでは、当然ながらアドミッションポリシーに建学の精神を反映させていく必要がある。入試選抜基準においても、学力だけを選定基準とするのではなく、生徒一人ひとりの思考力、判断力、表現力などの人間性にもとづく能力を読み取っていくことが大切となる。これに関して、大学では入試形態の一つとして広く実施されているが、中等教育機関においても、特に私立校で実施されつつある。今後、本校の入試において、「本人の適性にあわせて、その能力の可能性を評価する入試」を実施するとともに、受験生や周辺地域に対して本校の教育活動の方向性を明確に発信し、本校教育活動への理解と信頼を求めていくものである。

<行動計画>

・ 新たな入試形態の導入を推進 【教務部・入試広報部】

生徒一人ひとりの思考力、判断力、表現力などの人間性にもとづく能力を読み取っていく入試形態として、首都圏を中心に広まりつつある「適性検査型入試（思考力型入試）」や小学校における英語教育の必修化とグローバル教育への対応を見据え、語学能力を選抜基準に特化した「外国語入試」もトレンド化している。これらの成功の是非は、入学後の思考力などをはぐくむ授業や外国語授業の充実にかかっているため、新たなカリキュラム構成との整合を図りながら、適切な入試形態の導入をめざす。

6－4 在校生の満足度の向上

<基本計画>

生徒募集活動の活性化は、本校に在籍する在校生の満足度が向上し、学校そのものへの帰属意識が培われていくことが前提となることは言うまでもない。満足度を向上させていくには、正課授業は当然のこととして、放課後の自学自習の環境整備、課外活動（教養講座・クラブ活動）の充実、生徒の厚生施設としての豊かな環境の提供など、数多くの課題に取り組む必要がある。そこで次の内容に視点をあてて満足度の向上に努めていくものとする。

<行動計画>

・クラブ活動の活性化と安全な運営 【生徒指導部】

本校の生徒募集において、特にクラブ活動に魅力を感じて、入学してくる生徒も数多くいることから、クラブ活動の活性化と安全な運営は、在校生の満足度を向上させるとともに、生徒募集にとってとても重要な要素である。現在、低迷するクラブ加入率を、中学・高校通じてクラブ加入率100%をめざすとともに、強化指定クラブの見直しを行い、クラブ活動への積極的な参加を理由に志願する生徒のニーズに応え、加入率の向上と活動の活性化につなげていく。

・厚生補導としての生活環境の充実 【生徒指導部・中高事務室】

在校生の満足度を左右するものとして、女子ならではのニーズとしての清潔感にあふれたトイレ施設と健康的な食堂施設が挙げられる。トイレ施設は、和式トイレから洋式トイレへの複数年にわたっての施設変更計画を検討していく。

また食堂施設については、ヘルシー志向ふまえた彩り豊かなメニューのある食堂をめざし、健康的な食生活を提供していきたい。そこで併設校である相愛大学は、管理栄養士の育成をめざす発達栄養学科を有することから、高大連携事業の一環として食堂改善プロジェクトを立ち上げ、食育をふまえた学生考案のメニューを提供するなど、本校独自の食堂としての魅力を高めていく。

第7 健全な校務運営と学校経営基盤の強化

7-1 健全な校務運営に向けた改善

<基本計画>

本校における各種業務は、授業運営、学級運営をはじめ、特別活動としての学校行事と課外活動の運営など数多くあり、すべての教員が複数の校務を兼任している。本校の教育力の強化につなげるためにも、健全かつ効率的校務運営を行う必要があると考える。そこで、次の内容について重点的に見直していくものとする。

<行動計画>

・業務のPDCAサイクル化と評価 【執行部・中高事務室】

各種活動の目的や達成度そして効率性などを再検証し、諸活動のスリム化を行うことで、より効率的な校務運営を実現していく。そのためにも各校務担当部署における業務のPDCAサイクル化と自己点検評価をシステム化し、より組織的な校務運営の体制づくりを推進する。

・教育改革など社会的動向に即した校務分掌の見直し 【執行部・中高事務室】

高大接続改革、学習指導要領の改訂など、新たな教育改革の推進にあたり、その方向性に即して、各校務担当部署の業務内容を見直す必要がある。その一つとして、これまでの進路サポートとして位置づけ進路指導部が所管してきたキャリア教育を、教務部が所管することに変更する。また、生徒自身の人間力をはぐくむ基本的な教育活動としての位置づけを明確にするなど、近年の社会的な動向をふまえた業務体制をとることで、教育活動の効果をより高いものにしていく。

・教職員研修の充実 【執行部】

私学としての特色を活かした効率的な校務運営を行っていくためには、常に教職員の幅広い業務知識と業務スキルが求められる。現在、教育活動そのものを研鑽するFD（ファカルディ・ディベロップメント）研修は年間を通じて実施しているものの、業務能力を高めていくSD（スタッフ・ディベロップメント）研修は充分に行われていない。FD・SDを含め、年間を通じた学校内の研修の拡大を図るとともに、各教職員の学外セミナーへの積極的な参加を促す。また、各種研修の実施にあたっては、「アクティブ・ラーニング型研修」を心掛けることで、各種業務に対するより主体的な課題意識と実務的な課題解決能力の向上を図るものとする。

7－2 学校経営基盤の強化

<基本計画>

昨今の社会が求める教育ニーズに対応するため、本校の教育活動の改善に向けたICT教育の環境整備、探求プログラムの導入、地域連携、貢献活動の拡大などには経費が必要となる。このためには、財政面の改善を図る必要があり、引き続き生徒数の増と経費削減に努めていく。さらに中期的な視点に基づいた学校経営の基盤の強化を図るため、次の内容について重点的に検討を推進する。

<行動計画>

・授業料の改定 【中高事務室・執行部】

他校においても、グローバル社会の教育ニーズへの対応や消費税等の値上げなどの社会的な動向を踏まえて、授業料の値上げを実施している学校も少なくない。本校においても、新たな教育を発展的に活動していくために、生徒募集活動への影響などを勘案しつつ、授業料の改定について、大阪府教育庁私学課と協議しながら実施に向け、検討を行うものとする。

・行政機関の補助金事業への積極的な申請 【教務部・中高事務室】

現在、本校ではICT教育の環境整備の一環として、60台のタブレット端末を導入した2015年以降、国、府等の補助金事業に申請を行っていない。教育改革の支柱であるSDGsの取り組みにもとづくキャリア教育の推進とアクティブラーニングを活性化させるICT教育の推進など本校の新たな教育活動で、補助金事業の対象となるものについては、活動の企画実施にあたって各種補助金事業への申請を基本とすべきであると考えている。

また、公的な支援を獲得することで、活動の実務を担う教職員が、それらの活動の計画性や効率性への高い意識と業務スキルを享受することにつながるものと考えている。

将来構想委員会 委員一覧

	氏名	職名
◎	太田 正見	宗教部長
○	竹中 泰子	進路指導係長
	藤澤 栄治	教務部長
	木岡 義人	進路指導部長／教頭
	福岡 俊二	入試・広報部長
	佐藤 加奈子	進路指導係長
	ローゼン・セーラ・梨沙	入試・広報係長
	小林 博則	入試・広報係長
	和田 恵昭	高・中事務長
※	園城 真生	副校長

◎委員長 ○副委員長 ※顧問

